

令和2年度後期アクションプラン構成事業一覧

資料5

施策の柱Ⅰ 生涯にわたるスポーツ活動の推進 ～子どものスポーツ～

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 1 子どもの健康な身体づくりと体力・運動能力向上の推進					
1	基本的な生活習慣定着促進事業	教育企画室	28,677	23,178	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルルブルの重要性を伝えるDVDの制作(県内の幼児教育施設及び小学校等1,651箇所に配布) ・ルルブルロックンロールのシージェッター海斗版の作成 ・ルルブル・仙台うみの杜水族館ポスターコンテスト表彰(12人) ・ルルブル通信発行(3回) ・ルルブルエコチャレンジ事業の実施(参加者20,169人) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの作成・配布 ・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの作成・配布 ・子育て世代を対象にしたフリーペーパーへの情報掲載(1紙) ・朝食摂取習慣化事業の実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルルブルについて学べる動画を新しく制作し、その中にルルブルロックンロールの動画及びそのレクチャー動画だけでなく、大人向けに東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授の講話も入れることで、子どもだけでなく、その親などに対してもルルブルの啓発を促す内容にできた。また、動画配信サイトに投稿し、時間や場所に縛られることなく、動画を視聴することができるようにした。ルルブル・エコチャレンジ事業も、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮して、実施期間を延長し、夏休みに限らず取り組めるように調整を図った。 ・朝食摂取習慣化事業については、小学生やその保護者を対象に、はがきやSNS等を活用したキャンペーンを実施することで、朝食摂取の重要性を幅広く普及啓発することができた。
2	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育企画室	5,611	1,975	<ul style="list-style-type: none"> ・「学ぶ土台づくり」の周知・進行管理等「学ぶ土台づくり」便り(年6回) ・幼児教育実態調査・アンケート(年1回) ・新たな幼児教育推進指針の策定(令和3年3月) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議(年3回) ・親になるための教育推進事業(18校) ・「学ぶ土台づくり」研修会(年2回)(オンライン+集合型(参加者数:①30人・②30人)) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(7人委嘱)(派遣回数:16か所・延べ38回) ・「学ぶ土台づくり」市町村支援モデル事業(事業委託:塩竈市・加美町) ・幼児教育推進体制構築検討会議(年3回) ・保幼小接続期カリキュラム連絡会議(年2回) ・保幼小合同研修会や幼児教育アドバイザー派遣など、幼児教育の質の向上に向けた取組を継続して実施するとともに、幼児教育の更なる充実を図るため、新たに「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」を策定したほか、幼児教育推進体制の整備に取り組み、「宮城県幼児教育センター」を設置した。
3	メタボリックシンドローム対策戦略事業	健康推進課	2,118	1,219	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボ予防対策の推進 ・地域での関係機関の連携を図り、全ライフステージを対象としたメタボ予防の普及啓発の実施(県内7保健所実施) ・保健指導等人材育成研修会の開催(1回) ・ホームページ等による情報提供
4	スマートみやぎプロジェクト	健康推進課	13,983	9,887	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動の推進(856団体、R3.3月末現在) ・健康情報発信窓口等の設置(124団体、R3.3月末現在) ・子どもの健康なからだづくりの推進(県内7保健所実施)
5	子どもの健康を育む総合食育推進事業	スポーツ健康課	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県学校給食研究協議会(中止) ・宮城県食に関する指導推進研修会(R2.11.27 県医師会館、55名参加)。栄養教諭による献立作成の工夫に関する実践発表や、宮城大学から講師を招き、外的環境が食行動に及ぼす影響について講話をいただき、各学校における食に関する指導の充実を図った。 ・ホームページの更新(随時)
6	みやぎの子ども体力・運動能力充実プロジェクト	スポーツ健康課	1,359	1,062	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、仙台市教育委員会、各関係体育団体及び本県教育委員会が連携を図りながら会議を開催し、運動能力向上策について検討し、今後の事業に反映させることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校教員対象の体力・運動能力向上に関する悉皆研修が実施できず、また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、宮城県小・中・高等学校児童生徒体力・運動能力調査については、実施可能な学校において、実施可能な調査項目に限っての調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による制限が大きかったが、体力・運動能力調査記録カードの効果的な活用方法や好事例について、全県に周知できた。 ・コロナ禍における体力向上策として、Web短なわ大会への参加を呼び掛けたところ、令和元年度を大きく上回る参加を得た。
7	広域スポーツセンター事業	スポーツ健康課	7,581	7,581	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったが、オンラインや訪問により、指導者育成に向けたはたらきかけをした。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
8	体力・地域スポーツ力向上推進事業	スポーツ健康課	・児童生徒の体力や地域スポーツ力向上に意欲のある市町村及びスポーツ関係団体を対象に、大学や民間企業と連携して課題解決に取り組む優れた事業提案をモデル事業として採択し、実施する。	15,107	6,880	・体育の授業改善及び休み時間における新たな運動遊びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動に積極的に取り組み、運動が「好き」になった児童が増加した。教員の指導力の向上や負担軽減にもつながった。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題である「投力」の改善がみられた。 競技スポーツに精通する専門人材不足の問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決する取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →生徒が技能の向上を実感し、より意欲的な運動への取組が見られた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、開始時期の遅れや活動の制限を強いられたが、各市町とも、情意面で好影響をもたらす成果が目立った。
9	子どものスポーツ	宮城県スポーツ協会	・子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象とした各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。			・剣道寒稽古会 中止 ・グランディ・21スポーツ大会 中止 ・各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業 通年(47,169人) ・地方青少年なぎなた錬成大会 中止 ・子どもの体力向上事業 2回(35人) ・10,000人寒稽古 中止 ・ビクトリークリニック 中止
10	施設の利用促進	宮城県スポーツ協会	・スポーツに親しめる環境を整えるため、管理運営施設を活用した、気軽に参加しやすいスポーツプログラムの提供や施設無料開放等を行い、スポーツを始めるきっかけをつくる。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設利活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止
11	地域スポーツ支援事業	宮城県スポーツ協会	・いつでも、どこでも、だれでも、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整備するため、気軽に行えるニュースポーツの普及や体育施設間のネットワークの構築、スポーツボランティアの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年(179人)
12	幼児加入のための条件整備	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・幼児受け入れに伴う課題の検討 ・幼児の受け入れ体制づくりと関係団体との連携促進 ・幼児およびその保護者を対象とした運動遊びプログラムの研修			・スポーツ少年団指導者・JSPC公認資格指導者・保育園、幼稚園関係者、教育委員会関係者等を対象としたアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進研修会を実施。62名の参加者による講義・実技研修を行った。

基本方向 2 子どもの遊ぶ(身体活動)機会の創出

13	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第1回の在り方検討会を実施した。
14	基本的な生活習慣定着促進事業(再掲)	教育企画室	・子供の健やかな成長を支えるため、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、子供の基本的な生活習慣の定着を図る。	28,677	23,178	【実施状況】 ・ルルブルの重要性を伝えるDVDの制作(県内の幼児教育施設及び小学校等1,651箇所)に配布 ・ルルブルロックンロールのシージェッター海斗版の作成 ・ルルブル・仙台うみの杜水族館ポスターコンテスト表彰(12人) ・ルルブル通信発行(3回) ・ルルブルエコチャレンジ事業の実施(参加者20,169人) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの作成・配布 ・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの作成・配布 ・子育て世代を対象にしたフリーペーパーへの情報掲載(1紙) ・朝食摂取習慣化事業の実施 【成果】 ・ルルブルについて学べる動画を新しく制作し、その中にルルブルロックンロールの動画及びそのレクチャー動画だけでなく、大人向けに東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授の講話も入れることで、子どもだけでなく、その親などに対してもルルブルの啓発を促す内容にできた。また、動画配信サイトに投稿し、時間や場所に縛られることなく、動画を視聴することができるようにした。ルルブル・エコチャレンジ事業も、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮して、実施期間を延長し、夏休みに限らず取り組めるように調整を図った。 ・朝食摂取習慣化事業については、小学生やその保護者を対象に、はがきやSNS等を活用したキャンペーンを実施することで、朝食摂取の重要性を幅広く普及啓発することができた。
15	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業(再掲)	教育企画室	・幼児期を、生涯にわたる人格形成の基礎を築く「学ぶ土台づくり」の時期と捉え、親子間の愛着形成の促進、基本的な生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進及び幼児教育の充実のための環境づくりの4つの目標の下、家庭、地域社会、教育現場、行政が一体となって幼児教育の充実に向けた各種取組を推進する。	5,611	1,975	・「学ぶ土台づくり」の周知・進行管理等「学ぶ土台づくり」便り(年6回) ・幼児教育実態調査・アンケート(年1回) ・新たな幼児教育推進指針の策定(令和3年3月) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議(年3回) ・親になるための教育推進事業(18校) ・「学ぶ土台づくり」研修会(年2回)(オンライン+集合型(参加者数:①30人・②30人)) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(7人委嘱)(派遣回数:16か所・延べ38回) ・「学ぶ土台づくり」市町村支援モデル事業(事業委託:塩竈市・加美町) ・幼児教育推進体制構築検討会議(年3回) ・保幼小接続期カリキュラム連絡会議(年2回) ・保幼小合同研修会や幼児教育アドバイザー派遣など、幼児教育の質の向上に向けた取組を継続して実施するとともに、幼児教育の更なる充実を図るため、新たに「宮城県幼児教育推進指針みやぎの学ぶ土台づくり」を策定したほか、幼児教育推進体制の整備に取り組み、「宮城県幼児教育センター」を設置した。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
16	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
17	地域学校協働活動推進事業(放課後子ども教室)	生涯学習課	・市内の小学校区において、全ての児童を対象とし、放課後や週末等に子供たちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々(ボランティア活動)の参画を得て、子供たちの学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施することにより、子供たちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	124,088	73,404	・23市町村78教室で放課後子供教室が開催され、延べ55,078人の子供が参加し、延べ10,662人のスタッフが携わった。地域のボランティアの方々に見守られながら、安心・安全な居場所づくりと、運動を含む豊かな体験活動や交流活動が各教室で行われた。
18	競技会の開催機会提供事業	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ大会の開催や地域スポーツクラブが開催する大会を支援し、スポーツを始めるきっかけとスポーツ活動の継続性を高める。			・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・グランディ・21スポーツ大会 中止 ・地域スポーツクラブ普及推進事業 通年
19	子どものスポーツ(再掲)	宮城県スポーツ協会	・子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象とした各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。			・剣道寒稽古会 中止 ・グランディ・21スポーツ大会 中止 ・各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業 通年(47,169人) ・地方青少年なぎなた錬成大会 中止 ・子どもの体力向上事業 2回(35人) ・10,000人寒稽古 中止 ・ビクトリークリニック 中止
20	施設の利用促進	宮城県スポーツ協会	・気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設利活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止
21	地域スポーツ支援事業(再掲)	宮城県スポーツ協会	・いつでも、どこでも、だれでも、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整備するため、気軽に行えるニュースポーツの普及や体育施設間のネットワークの構築、スポーツボランティアの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年(179人)
22	幼児加入のための条件整備(再掲)	宮城県スポーツ協会	・幼児受け入れに伴う課題の検討 ・幼児の受け入れ体制づくりと関係団体との連携促進 ・幼児およびその保護者を対象にした運動遊びプログラムの研修			・スポーツ少年団指導者・JSPO公認資格指導者・保育園、幼稚園関係者、教育委員会関係者等を対象としたアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進研修会を実施。62名の参加者による講義・実技研修を行った。
23	<各種交流会開催> 宮城県スポーツ少年大会(毎年開催) 市・地区交流会	宮城県スポーツ協会	・集団生活をしながら、スポーツ活動を中心に、学習活動、野外活動、交歓交流活動等を行うことで、青少年の心と体を育てる。 ・子どもたちとともにスポーツ少年大会の企画運営を行うことを通じて、子どもたちが様々なスポーツに親しむ場を提供する。			・第24回宮城県スポーツ少年団大会兼ジュニア・リーダースクール 中止
24	団員を対象とした国際交流事業	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・ドイツや中国への派遣事業を通して国際的な視野を持った青少年を育成する。 ・ドイツや中国の青少年とスポーツ活動を中心とした交流を通して、海外のスポーツ事情について学ぶ。 ・ドイツや中国でのディスカッションやホームステイを通して海外の文化について学ぶ。 ・ドイツ団や中国団の受け入れを通して海外のスポーツ事情や文化について学ぶ。			・東京2020オリンピック大会実施に伴い、事業形態変更。(R2-3)
25	組織整備強化事業	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・各市・地区協議会、種目別協議会に対する助成金の交付、交流事業・研修事業の実施、本部との情報共有の推進			・県内8地区で地区団員交流会及び指導者研修会などの地区主管事業を行った。中止 ・10種目別交流大会を県内各地で開催し、延べ646チーム・個人種目598人の参加があった。
26	プロスポーツ連携事業	宮城県スポーツ協会	・県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する。			・仙台89ersバスケットボール教室 中止 ・リガーレ仙台バレーボール教室 中止
27	障害児運動・あそびの広場事業	宮城県障害者スポーツ協会	・障害児がのびのびと身体を動かせる機会や場を提供し、障害児の健康増進、運動あそび実践のきっかけ作りをサポートすることを目的にレクリエーション活動を中心としたあそびの広場を開催する。			・新型コロナウイルス感染症の為、参加数を30人と制限して開催した。9月から2月に計9回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の為4回が中止となり、5回の開催となった。参加者はスタッフを含め延べ157人の参加があった。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 3 子どもがスポーツを「みる」「支える」機会の創出						
28	広域スポーツセンター事業 (生涯スポーツ担当者会議)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
29	オリンピック・パラリンピック推進事業	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツ振興、観光客の増加、インバウンドの拡大、県産品のPR等とはもとより、震災からの復興状況を世界に発信するまたとない機会となることから、庁内各部局はもちろんのこと、官民一体となってオール宮城で関連施策に取り組むもの。	590,191	294,452	・聖火リレーについては、道路整備や施設の建設に伴うルートの変更等を行った。また、聖火ランナーについては、メール等により延期後の走行について意思確認を行った。 ・パラリンピック聖火については、改めて採火市町に実施の意向確認を行うとともに、本番に向けて、本県独自の取り組みであるバイオガスでの燃焼テストを実施した。 ・大会に向けた取り組みとして、東京2020通信やポスターの制作、「県政だより」で特集記事を連載するなど気運醸成を図った。 ・大会本番時にに向けたホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンでの感染症対策に取り組んだ。 ・都市ボランティアについては、配置計画等の見直しや各研修の再開に向けた取り組みを進めた。 ・また、都市ボランティアのモチベーション維持のため、7月に競技会場である宮城スタジアムでのイベント実施、さらに日本財団ボランティアサポートセンターが主催する各種オンライン講座等への参加を促し、都市ボランティアの気運維持に努めた。
30	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業 (再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
31	施設の利用促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場利活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設利活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止
基本方向 4 学校体育の充実						
32	みやぎの子ども体力・運動能力充実プロジェクト (再掲)	スポーツ健康課	・子供の体力・運動能力を向上させるため、子供の体力・運動能力の実態を調査、分析し、向上策を検討する。 ・小・中学校教員に対して、体力向上の意義を伝え、児童生徒の体力向上に向けた教員の意識の変容を促すとともに、各学校における日常的な体力向上に向けた取組のために講習会を開催する。	1,359	1,062	・大学、仙台市教育委員会、各関係体育団体及び本県教育委員会が連携を図りながら会議を開催し、運動能力向上策について検討し、今後の事業に反映させることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校教員対象の体力・運動能力向上に関する悉皆研修が実施できず、また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、宮城県小・中・高等学校児童生徒体力・運動能力調査については、実施可能な学校において、実施可能な調査項目に限っての調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による制限が大きかったが、体力・運動能力調査記録カードの効果的な活用方法や好事例について、全県に周知できた。 ・コロナ禍における体力向上策として、Web短なわ大会への参加を呼び掛けたところ、令和元年度を大きく上回る参加を得た。
33	学校体育研修派遣費	スポーツ健康課	・文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。 ・指導者養成研修と受講者の伝達講習会を開催する。	741	0	・新型コロナウイルス感染症の影響で、ほとんどの研修会が中止となった。オンライン開催となった研修会については、体育科、保健体育科の必要な知識を習得する上で、得るものがあった。
34	全国特別支援学校体育大会参加事業	スポーツ健康課	・全国特別支援学校体育大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯体育・スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。	247	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 5 運動部活動の充実						
35	体育大会開催費補助	スポーツ健康課	・中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。	770	70	・中学・高等学校体育大会開催に対する共催負担金、(本県開催種目)@700千円×1種目(中体連0, 高体連1) ・新型コロナウイルス感染症の影響により11種目中止
36	全国高等学校総合体育大会参加事業 全国高等学校定時制通信制体育大会参加事業	スポーツ健康課	・全国高等学校体育大会・全国高等学校定時制通信制体育大会への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。	15,646	1,772	・全国高等学校総合体育大会の参加費補助(105人) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季大会及び定時制通信制体育大会中止
37	運動部活動地域連携促進事業	スポーツ健康課	・地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実と地域との連携を促進する。	6,446	6,256	・外部指導者164人(中学校79校79人, 高等学校57校85人)を派遣した。 ・国の制度終了に伴う激変緩和措置として県事業として実施してきたが、令和2年度で事業終了となる。
38	部活動指導員配置促進事業	スポーツ健康課	・地域の優れたスポーツ指導者を活用して、単独で部活動の技術指導や大会等への引率を行える「部活動指導員」を、中学校及び県立高等学校に配置し、教員の働き方改革と運動部活動の充実を図る。	15,889	7,620	・部活動指導員を、市町村立中学校へ14人、県立中学校へ6人配置した。 ・県立高等学校へ、15人の部活動指導員を配置した。
39	部活動の在り方検討会議	スポーツ健康課	・本県の部活動に関する様々な課題と目指すべき姿を検討するため、教育関係者及びスポーツ関係者を構成員とした検討会議を開催する。	18	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は中止とした。 ・部活動での指導ガイドラインの実施状況の調査、運用上の課題についてのアンケート調査を行い、今後の部活動の在り方についての課題をまとめた。
40	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ指導者育成業務) ・生涯スポーツの指導者を対象に医科学・スポーツ障害予防の観点を含む研修会を開催する。	7,581	7,581	・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったが、オンラインや訪問により指導者育成に向けたはたらきかけをした。
41	子どものスポーツ(再掲)	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ教室や競技会の開催、市町村へ出向いたスポーツ教室等を開催する。			・剣道寒稽古会 中止 ・グランディ・21スポーツ大会 中止 ・各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業 通年(47,169人) ・地方青少年なぎなた錬成大会 中止 ・子どもの体力向上事業 2回(35人) ・10,000人寒稽古 中止 ・ビクトリークリニック 中止
42	運動部リーダー養成講座	宮城県高等学校体育連盟	・運動部リーダー養成のため、メンタルトレーニングの講演・講義・演習、コンディショニングの実技並びに体験発表等を通して個々の資質向上を図り、もって各校運動部の充実、普及、競技力向上を目指す。			・今年度はコロナ感染予防のため宿泊をなくし、1日のみの開催とした。そのためプログラムを大きく変更し、例年実施しているグループディスカッション等はできなかったが、講演・実技にはボトムアップパーソナル協会の畑氏を講師として招聘し、充実したものとなった。参加者アンケートでは96%(R元年度比+6%)が「おおいに役に立つ」と回答し、参加者のほぼ全員が各校で内容を伝達したいと答えており、大きな効果が得られた。ただ、やはりもっと他校の生徒と交流がしたかったとの感想もあり、今後感染対策との両立が課題である。
43	高体連スポーツ振興補助金事業	宮城県高等学校体育連盟	・全国高等学校体育大会等への参加に要する経費の一部を参加校に対し、予算の範囲内で補助し、高校スポーツの振興を図る。			・コロナウイルス感染症予防により全国高等学校総合体育大会・全国定時制通信制大会・全国聾学校大会はすべて中止となったため、補助は実施していない。
44	高体連競技力向上対策事業補助金強化事業	宮城県高等学校体育連盟	・県内高等学校指導者・選手が、県代表として全国高等学校総合体育大会等に出場するための強化事業として、練習会、合宿及び遠征等を実施して強化を図る。			・感染拡大防止から強化事業の実施も難しい状況であり、計画通りの強化事業をすべて実施できた専門部は少なかったが、全国選抜大会・選手権大会においても、一定数の上位入賞者を輩出するなど成果が見られた。
45	高体連運動部活動指導者研修協議会	宮城県高等学校体育連盟	・部活動の在り方、競技力の向上等諸問題について研究発表及び協議を行い、指導者の資質の向上を図り、効果的な選手の育成と優れた指導者の育成に寄与する。			・仙台大学の南條和恵氏を講師として招き、スポーツ指導の在り方について講演をいただいた。多くの参加があり、研究協議等においても活発な協議が行われた。
46	高体連運動部活動指導者研修会	宮城県高等学校体育連盟	・コーチング方法論、メンタルマネジメント等に関する研修を行うことによって、継続的に指導者の育成を図り、選手の競技力向上と運動部指導者の資質の向上に寄与する。			・コロナウイルス感染症予防のため、今年度は実施できなかった。
47	中体連競技力向上対策事業	宮城県中学校体育連盟	・競技力の向上と普及を目指して、遠征、練習会等を行う。また、強化指定選手へのポイントを絞った強化事業を推進する。			・新型コロナウイルス感染症の影響で、現在各専門部の実施については難しいというのが現状であった。

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
-----	----------	------	---------------------	-------------------	----------------

施策の柱 I 生涯にわたるスポーツ活動の推進 ～働く世代のスポーツ～

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
-----	----------	------	---------------------	-------------------	----------------

基本方向 1 日常生活における身体活動の奨励

1	メタボリックシンドローム対策戦略事業(再掲)	健康推進課	第2次みやぎ21健康プランに基づき、メタボリックシンドロームの改善を図るため、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた普及啓発等を行う。	2,118	1,219	・メタボ予防対策の推進 ・地域での関係機関の連携を図り、全ライフステージを対象としたメタボ予防の普及啓発の実施(県内7保健所実施) ・保健指導等人材育成研修会の開催(1回) ・ホームページ等による情報提供
2	スマートみやぎプロジェクト(再掲)	健康推進課	・スマートみやぎ健民会議(県民運動)を基盤とし、県民に対して多方面からの効果的な情報伝達や市町村、民間企業等との協力により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境の整備を行う。	13,983	9,887	・スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動の推進(856団体、R3.3月末現在) ・健康情報発信窓口等の設置(124団体、R3.3月末現在) ・子どもの健康なからだづくりの推進(県内7保健所実施)
3	働く人の健康づくりプラス推進事業	健康推進課	・働き盛り世代である青年期・壮年期を主な対象とし、健康づくりを気軽に取り組める環境の整備を行う。	13,545	13,709	・ウォーキングプラス15推進事業 みやぎウォーキングアプリを活用した運動環境の整備(8,388人、R3.3月末現在) ・ベジプラス100&塩eco推進事業 スーパー等と連携した食環境の整備(926店舗)
4	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
5	働く世代のスポーツ	宮城県スポーツ協会	・働く世代がより一層スポーツに取り組むことができるよう、働く世代を対象としたフィットネススクールの開催やスポーツ大会を支援する。			・宮城ヘルシー支援事業 中止 ・各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業 通年(47,169人) ・ミズノ体力向上事業 1回及び通年(562人) ・新春初稽古 1回(46人) ・天空大河 通年(313人) ・中国気功教室 通年(368人) ・なぎなた教室 通年(22人)
6	施設の利用促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・気軽に利用できる身近な施設としてPRIに努め、施設の利用促進を図る。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止

基本方向 2 スポーツ活動機会の創出と交流の推進

7	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第1回の在り方検討会を実施した。
8	青少年教育活動事業	生涯学習課	・青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭、県青年体育大会を開催する。 ・青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。	1,335	618	・県青年体育大会:中止
9	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ活動指導者研修会)	スポーツ健康課	・地域におけるスポーツ活動の指導者を対象に、広く生涯スポーツの振興に必要な知識・技能及び具体的な施策展開方法等について研修する。	218	218	・地域におけるスポーツ活動指導者110人が参加した。スポーツリズムトレーニングとニュースポーツ(バルバレー、スカイクロス、ニチレクボール)の実技研修を中心に理解を深めた。
10	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ設立・育成業務) 総合型クラブ設立に向けた市町村や既存の総合型クラブ等に対し、指導・助言を実施する。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
11	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	本県の生涯スポーツを振興していくうえで効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
12	体力・地域スポーツ力向上推進事業(再掲)	スポーツ健康課	児童生徒の体力や地域スポーツ力向上に意欲のある市町村及びスポーツ関係団体を対象に、大学や民間企業と連携して課題解決に取り組む優れた事業提案をモデル事業として採択し、実施する。	15,107	6,880	・体育の授業改善及び休み時間における新たな運動遊びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動に積極的に取り組み、運動が「好き」になった児童が増加した。教員の指導力の向上や負担軽減にもつながった。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題である「投力」の改善がみられた。 競技スポーツに精通する専門人材不足の問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決する取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →生徒が技能の向上を実感し、より意欲的な運動への取組が見られた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、開始時期の遅れや活動の制限を強いられましたが、各市町とも、情意面で好影響をもたらす成果が目立った。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
13	オリンピック・パラリンピック推進事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツ振興、観光客の増加、インバウンドの拡大、県産品のPR等は今より、震災からの復興状況を世界に発信するまたとない機会となることから、庁内各部局はもろんのこと、官民一体となってオール宮城で関連施策に取り組むもの。	590,191	294,452	・聖火リレーについては、道路整備や施設の建設に伴うルートの変更等を行った。また、聖火ランナーについては、メール等により延期後の走行について意思確認を行った。 ・パラリンピック聖火については、改めて採火市町に実施の意向確認を行うとともに、本番に向けて、本県独自の取組みであるバイオガスでの燃焼テストを実施した。 ・大会に向けた取組みとして、東京2020通信やポスターの制作、「県政だより」で特集記事を連載するなど気運醸成を図った。 ・大会本番時に向けたホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンでの感染症対策に取り組んだ。 ・都市ボランティアについては、配置計画等の見直しや各研修の再開に向けた取組みを進めた。 ・また、都市ボランティアのモチベーション維持のため、7月に競技会場である宮城スタジアムでのイベント実施、さらに日本財団ボランティアサポートセンターが主催する各種オンライン講座等への参加を促し、都市ボランティアの気運維持に努めた。
14	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
15	障害スポーツ・レクリエーション事業(レクリエーション教室開催事業、障害者スポーツ教室等開催事業、各種障害者スポーツ大会の開催)	障害福祉課	・障害者スポーツ教室を開催するなどして、障害者の特性に応じたスポーツ技術のルール、心構え等の講習・実技を通じ、スポーツに親しむ機会を設ける。	10,751	4,219	・ボッチャ講習会(計24人参加) ・宮城県パークゴルフ大会(計62人参加) ・各種スポーツ教室(10種目延べ118人) ・団体競技普及推進事業(3種目延べ279人) ・全国障害者スポーツ大会団体競技予選会(コロナにより中止) ・総合型地域スポーツクラブとの連携開催(延べ331人)
16	家庭バレーボール県大会	宮城県スポーツ推進委員協議会	・生涯スポーツの一環として誰でも手軽にできるスポーツ、家庭バレーボールの振興と健康の保持増進および体力づくりを図る。			・新型コロナウイルス関連により中止
17	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	宮城県スポーツ協会	・「総合型地域スポーツクラブ」の普及に向けた取組を支援するため、市町村体育・スポーツ協会が地域で大会、スポーツ教室、スポーツ研修会等を企画運営し、実施する事業に要する経費を助成する。また、県より、みやぎ広域スポーツセンターの運営委託業務を受託し、設立・運営の助言を実施する。			・地域スポーツ活動の普及推進事業を実施する6市町の体育・スポーツ協会に対し助成金を補助し、生涯スポーツ活動を推進した。 ・総合型地域スポーツクラブの設立及び運営に関する支援を、延べ29市町村98クラブに行った。 ・設立準備委員会を設置した名取市に対して設立準備補助金を交付した。
18	スポーツ指導者の養成	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ指導者の指導力向上のため、日本スポーツ協会公認指導者の資格更新義務講習会等を開催する。また、幼児や障害者のスポーツ指導者の養成を行う講習会を開催する			・公認スポーツ指導者養成講習会事業 中止 ・スポーツ指導者研修会 中止 ・スポーツ指導者協議会事業 通年 ・武道指導者研修会 中止
19	施設の利用促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場利活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設利活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止
20	地域スポーツ団体の支援	宮城県スポーツ協会	・市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランディ・21ボランティアへの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年 ・メンタルトレーニング講習会 中止 ・市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業 中止 ・市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業 通年 ・東京オリンピック支援事業 中止
21	レクリエーションフェスティバル	宮城県レクリエーション協会	・県民の健康の維持増進や生きがいづくりのために生涯スポーツの一環としてニュースポーツに出会う「場」の提供と、さらに出会った種目を日常的・継続的に生活の一部とするように支援する。 ・各種目団体の認知を目指し、また既にプレイヤーとして活動している方々には、「成果発表・交流の場」として位置づくように図る。			・全国秋のウォークラリー大会を2度実施した。4km～5kmのコース設定を行いウォーキング楽しんで頂いた。また、ニュースポーツコーナー(3種目～5種目)の設置や、お楽しみ抽選会等を実施し、ゴール後にも楽しめるような工夫を行った。 会場及び日時は次の通り。 ・11月3日(火・祝)9時～15時 みちのく杜の湖畔公園 ・11月8日(日)9時～14時 史跡 多賀城跡周辺

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
-----	----------	------	-------------	-----------	----------------

施策の柱 I 生涯にわたるスポーツ活動の推進 ～高齢者のスポーツ～

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
-----	----------	------	-------------	-----------	----------------

基本方向 1 健康づくり活動の推進

1	明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課	・明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するとともに、「いきいきライフみやぎ」等の啓発情報誌を発行する。	4,706	4,694	・高齢者の生活・健康・社会活動参加等に関する情報誌を発行した。(10万部×4回)
2	メタボリックシンドローム対策戦略事業(再掲)	健康推進課	・第2次みやぎ21健康プランに基づき、メタボリックシンドロームの改善を図るため、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「たばこ」の3つを重点分野として、生活習慣の改善に向けた普及啓発等を行う。	2,118	1,219	・メタボ予防対策の推進 ・地域での関係機関の連携を図り、全ライフステージを対象としたメタボ予防の普及啓発の実施(県内7保健所実施) ・保健指導等人材育成研修会の開催(1回) ・ホームページ等による情報提供
3	スマートみやぎプロジェクト(再掲)	健康推進課	・スマートみやぎ健民会議(県民運動)を基盤とし、県民に対して多方面からの効果的な情報伝達や市町村、民間企業等との協力により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境の整備を行う。	13,983	9,887	・スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動の推進(856団体, R3.3月末現在) ・健康情報発信窓口等の設置(124団体, R3.3月末現在) ・子どもの健康なからだづくりの推進(県内7保健所実施)
4	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
5	老人クラブ活動育成事業(健康づくり支援事業費)	長寿社会政策課	・介護予防・健康づくりの一環として、市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援する。	1,362	1,362	・「ウィズコロナ」を意識した健康づくりをテーマに研修会を開催し、34人が参加した(新型コロナウイルス感染症対策のため人数制限を実施)。
6	みやぎシニアカレッジ運営事業 明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課	・高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに地域活動指導者の養成を行うため、みやぎシニアカレッジ(宮城いきいき学園)5校の運営を行う。 ・推進協力員を委嘱し、地域における高齢者の社会参加の促進と意識啓発を図る。	30,143	25,504	・宮城いきいき学園(県内5校, 2学年計195人)での学習を通じて、生きがいと健康づくりを推進した。
7	高齢者のスポーツ	宮城県スポーツ協会	・高齢者がより一層スポーツに取り組むことができるよう、高齢者を対象としたフィットネススクールやスポーツ大会を開催する。			・グランディ・21卓球大会 中止 ・各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業 通年(47,169人) ・ミズノ体力向上事業 1回及び通年(562人) ・新春初稽古 1回(46人) ・天空大河 通年(313人) ・中国気功教室 通年(368人) ・なぎなた教室 通年(22人)
8	地域スポーツ団体の支援(再掲)	宮城県スポーツ協会	・市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランディ・21ボランティアへの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年 ・メンタルトレーニング講習会 中止 ・市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業 中止 ・市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業 通年 ・東京オリンピック支援事業 中止

基本方向 2 スポーツ活動機会の創出と交流の推進

9	明るい長寿社会づくり推進事業(再掲) ねんりんピック派遣事業	長寿社会政策課	・明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。	7,157	90	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国健康福祉祭(ねんりんピック)岐阜大会が開催延期となった。
10	老人クラブ活動育成事業(県老人スポーツ大会事業費)	長寿社会政策課	・介護予防・健康づくりの一環として、市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援する。	90	0	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催中止。
11	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業(再掲)	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第1回の在り方検討会を実施した。
12	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ活動指導者研修会)(再掲)	スポーツ健康課	・地域におけるスポーツ活動の指導者を対象に、広く生涯スポーツの振興に必要な知識・技能及び具体的な施策展開方法等について研修する。	218	218	・地域におけるスポーツ活動指導者110人が参加した。スポーツリズムトレーニングとニュースポーツ(バルバレー, スカイクロス, ニチレクボール)の実技研修を中心に理解を深めた。
13	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ設立・育成業務) ・総合型クラブ設立に向けた市町村や既存の総合型クラブ等に対し、指導・助言を実施する。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
14	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
15	体力・地域スポーツ力向上推進事業(再掲)	スポーツ健康課	・児童生徒の体力や地域スポーツ力向上に意欲のある市町村及びスポーツ関係団体を対象に、大学や民間企業と連携して課題解決に取り組む優れた事業提案をモデル事業として採択し、実施する。	15,107	6,880	・体育の授業改善及び休み時間における新たな運動遊びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動に積極的に取り組み、運動が「好き」になった児童が増加した。教員の指導力の向上や負担軽減にもつながった。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題である「投力」の改善がみられた。 ・競技スポーツに精通する専門人材不足の問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決する取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →生徒が技能の向上を実感し、より意欲的な運動への取組が見られた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、開始時期の遅れや活動の制限を強いられたが、各市町村とも、情意面で好影響をもたらす成果が目立った。
16	オリンピック・パラリンピック推進事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツ振興、観光客の増加、インバウンドの拡大、県産品のPR等をもとより、震災からの復興状況を世界に発信するまたとない機会となることから、庁内各部署はもちろんのこと、官民一体となってオール宮城で関連施策に取り組むもの。	590,191	294,452	・聖火リレーについては、道路整備や施設の建設に伴うルートの修正等を行った。また、聖火ランナーについては、メール等により延期後の走行について意思確認を行った。 ・パラリンピック聖火については、改めて採火市町に実施の意向確認を行うとともに、本番に向けて、本県独自の取組みであるバイオガスでの燃焼テストを実施した。 ・大会に向けた取組みとして、東京2020通信やポスターの制作、「県政だより」で特集記事を連載するなど気運醸成を図った。 ・大会本番時にに向けたホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンでの感染症対策に取り組んだ。 ・都市ボランティアについては、配置計画等の見直しや各研修の再開に向けた取組みを進めた。 ・また、都市ボランティアのモチベーション維持のため、7月に競技会場である宮城スタジアムでのイベント実施、さらに日本財団ボランティアサポートセンターが主催する各種オンライン講座等への参加を促し、都市ボランティアの気運維持に努めた。
17	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業 (再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
18	スポーツ指導者の養成(再掲)	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ指導者の指導力向上のため、日本スポーツ協会公認指導者の資格更新義務講習会等を開催する。また、幼児や障害者のスポーツ指導者の養成を行う講習会を開催する			・公認スポーツ指導者養成講習会事業 中止 ・スポーツ指導者研修会 中止 ・スポーツ指導者協議会事業 通年 ・武道指導者研修会 中止
19	施設の利用促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る。			・施設無料開放事業 中止 ・市町村交流リレーマラソン大会 中止 ・自転車競技場活用事業 中止 ・施設開放事業 1回(34人) ・施設活用事業 通年(2,509人) ・クライミングウォール講習会 中止
20	地域スポーツ団体の支援(再掲)	宮城県スポーツ協会	・市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランディ・21ボランティアへの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年 ・メンタルトレーニング講習会 中止 ・市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業 中止 ・市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業 通年 ・東京オリンピック支援事業 中止
21	レクリエーションフェスティバル(再掲)	宮城県レクリエーション協会	・県民の健康の維持増進や生きがいづくりのために生涯スポーツの一環としてニュースポーツに出会う「場」の提供と、さらに出会った種目を日常的・継続的に生活の一部とするように支援する。 ・各種目団体の認知を目指し、また既にプレイヤーとして活動している方々には、「成果発表・交流の場」として位置づくように図る。			・全国秋のウォークラリー大会を2度実施した。4km～5kmのコース設定を行いウォーキング楽しんで頂いた。また、ニュースポーツコーナー(3種目～5種目)の設置や、お楽しみ抽選会等を実施し、ゴール後にも楽しめるような工夫を行った。 会場及び日時は次の通り。 ・11月3日(火・祝)9時～15時 みちのく杜の湖畔公園 ・11月8日(日)9時～14時 史跡 多賀城跡周辺

事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果	
施策の柱Ⅱ 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進						
事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果	
基本方向 1 国際的なスポーツ大会・国体等で活躍できる人材の育成						
1	スポーツ選手強化対策事業	スポーツ健康課	・本県のスポーツ振興と競技力及びスポーツ水準の向上を図るため、競技力向上対策費、強化推進費等を(公財)宮城県スポーツ協会に補助を行う。	135,626	112,966	・公益財団法人宮城県スポーツ協会を通じ、競技団体が実施する実践的な強化事業を支援する。 ・ジュニア期からシニア期までの一貫した強化体制の構築を目的とした事業を支援する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業は中止。
2	国民体育大会派遣事業費	スポーツ健康課	・広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ること等を目的として開催される国民体育大会の参加経費及び県予選会の開催費等の補助を行う。	159,555	4,689	・新型コロナウイルス感染症の影響により国体本大会中止。国体冬季大会(スケート・アイスホッケー競技)のみ開催し、参加費補助。開会式は中止。
3	障害スポーツ・レクリエーション事業(全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業)	障害福祉課	・障害者が競技を通してスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的として開催される「全国障害者スポーツ大会」に宮城県選手団を派遣等する。	36,581	1,890	・宮城県・仙台市障害者スポーツ大会(コロナにより中止) ・全国障害者スポーツ大会宮城県選手団の派遣を予定していたが、コロナの影響により全日程が中止となった。
4	アスリートの強化促進	宮城県スポーツ協会	・加盟競技団体が実施する競技力向上対策事業に要する経費について、補助金を交付する。 また、競技力向上を図る研修会等を開催する。			・競技団体及び高体連・中体連が実施する実践的な強化事業を支援するため、補助金を交付した。 ・ジュニア期からシニア期までの一貫した強化体制を構築するため、分析担当者の育成を目的とした事業支援として、17団体に補助金を交付した。 ・高いレベルの指導者を育成することを目的とした事業を支援するため、14団体に補助金を交付した。
5	ジュニアアスリートの発掘育成	宮城県スポーツ協会	・地域で優れた素質を持つ選手を掘り起こし、セントラルトレーニングセンターでより一層の競技力向上を図るため、練習会や強化合宿等を実施し、将来的に有望な選手を育成する。			・17競技団体と連携し、全国の舞台で活躍するジュニア選手の選抜・強化を目的とした事業を実施した。
6	ジュニアスポーツパワーアップ事業	宮城県スポーツ協会	・県内の小学生を対象に体力・運動能力に優れた児童を選抜し、トップアスリートになるために必要な知識・情報を習得させる。また、各種競技を体験する機会を設け、優れた適性を持つ児童を発掘する。			・小学5年生30人、6年生60人の計90人のアカデミー生が、トップアスリートとして必要な基礎知識や身体能力を高める運動方法などの各種プログラムに取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、育成プログラムの代替として、一部動画配信での実施となった。また、一般県民に対し、競技体験する機会を提供し、競技の普及・新興に寄与した。
7	国体・東北総体への選手団派遣	宮城県スポーツ協会	・国体・東北総体に宮城県選手団を派遣する。			・東北総合体育大会事業 48人参加 ・国民体育大会事業 45人参加
8	国民体育大会強化指定制度	宮城県スポーツ協会	・県有施設の利用を促し、かつ競技力の向上に資する。国民体育大会の上位入賞を目指し、強化指定選手の選定と県有施設の減免を活用し、競技団体の強化を図る			・加盟団体より推薦のあった3チーム、選手及び指導者合計23人を国民体育大会強化指定チーム・選手として承認した。
基本方向 2 競技活動を支える体制の整備						
9	国民体育大会派遣事業(再掲)	スポーツ健康課	・広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ること等を目的として開催される国民体育大会の参加経費及び県予選会の開催費等の補助を行う。	159,555	4,689	・国民体育大会の参加費補助、開会式出席旅費 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、国体本大会中止。 ・国体冬季大会(スケート・アイスホッケー競技)のみ開催。
10	東北総合体育大会派遣事業	スポーツ健康課	・県スポーツ協会への活動費補助のうち、東北総合体育大会の参加経費を補助する。	40,414	1,690	・東北総合体育大会の参加費補助、開催負担金 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部競技が中止。
11	東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	スポーツ健康課	・宮城県からメダル獲得選手を輩出すること及び多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を行う。	13,500	10,985	・「みやぎアスリート2020」指定選手へ強化活動費の補助(26名)
12	障害スポーツ・レクリエーション事業(全国障害者スポーツ大会競技種目の普及促進)	障害福祉課	・宮城県障害者スポーツ振興推進員を設置することにより、障害者スポーツの普及・拡大並びに障害者スポーツ団体競技の参加人口の拡大等を図る。	12,295	12,573	・宮城県障害者スポーツ振興推進員を3名設置し、障害者スポーツ教室や指導員の養成講座を開催したほか、総合型地域スポーツクラブと連携して、障害者スポーツの普及・拡大を図った。
13	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
14	アスリートの強化促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・加盟競技団体が実施する競技力向上対策事業に要する経費について、補助金を交付する。 また、競技力向上を図る研修会等を開催する。			・競技団体及び高体連・中体連が実施する実践的な強化事業を支援するため、補助金を交付した。 ・ジュニア期からシニア期までの一貫した強化体制を構築するため、分析担当者の育成を目的とした事業支援として、17団体に補助金を交付した。 ・高いレベルの指導者を育成することを目的とした事業を支援するため、14団体に補助金を交付した。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算額(千円)	R2 決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
15	スポーツ指導者の養成(再掲)	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ指導者の指導力向上のため、日本スポーツ協会公認指導者の資格更新義務講習会等を開催する。			・公認スポーツ指導者養成講習会事業 中止 ・スポーツ指導者研修会 中止 ・スポーツ指導者協議会事業 通年 ・武道指導者研修会 中止
16	スポーツ指導者養成講習会	宮城県スポーツ協会	・スポーツ指導者資格に係る養成講習会の開催する。			・公認スポーツ指導者養成講習会事業 中止
17	国体・東北総体への選手団派遣	宮城県スポーツ協会	・国体・東北総体に宮城県選手団を派遣する。			・東北総合体育大会事業 48人参加 ・国民体育大会事業 45人参加
18	スポーツ医科学との連係	宮城県スポーツ協会	・国民体育大会出場選手・監督に対してドーピング防止研修会を開催する。			・国民体育大会参加選手・監督を対象としたアンチドーピング教育・啓発研修会は中止。
19	スポーツ医科学との連係	宮城県スポーツ協会	・国民体育大会にドクターを派遣し、選手の総合的なサポート体制を確立する。			・国民体育大会宮城県選手団帯同ドクターとして、日本スポーツ協会公認スポーツドクターを本国体、冬季国体に派遣(中止)。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
施策の柱Ⅲ スポーツ活動を支えるための環境づくり						
	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 1 地域のスポーツ環境の充実						
1	体育団体等補助事業	スポーツ健康課	・市町村体育協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進に係る活動経費を補助する。 ・市町村体育協会に対するブロック研修会及び全体研修会を実施する。 ・県スポーツ推進委員協議会及び地区スポーツ推進委員協議会が実施する研修及び研修派遣事業に係る経費を補助する。	2,227	667	・県スポーツ推進委員協議会に対して、事業経費を補助した。 ・地域スポーツクラブ普及推進事業:15市区町村体協に対して事業経費を補助した。 ・ブロック研修会開催事業:新型コロナウイルス関連により中止 ・全体研修会開催事業:新型コロナウイルス関連により中止
2	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業(再掲)	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第1回の在り方検討会を実施した。
3	体力・地域スポーツ力向上推進事業(再掲)	スポーツ健康課	・児童生徒の体力や地域スポーツ力向上に意欲のある市町村及びスポーツ関係団体を対象に、大学や民間企業と連携して課題解決に取り組む優れた事業提案をモデル事業として採択し、実施する。	15,107	6,880	・体育の授業改善及び休み時間における新たな運動遊びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動に積極的に取り組み、運動が「好き」になった児童が増加した。教員の指導力の向上や負担軽減にもつながった。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題である「投力」の改善がみられた。 競技スポーツに精通する専門人材不足の問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決する取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →生徒が技能の向上を実感し、より意欲的な運動への取組が見られた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、開始時期の遅れや活動の制限を強いられしたが、各市町村とも、情意面で好影響をもたらす成果が目立った。
基本方向 2 広域スポーツセンターの機能充実						
4	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ普及・啓発業務) ・総合型クラブに関連する情報について、広域スポーツセンターホームページや広報等を活用して、情報提供する。 (総合型クラブ設立・育成業務) ・市町村や既存の総合型クラブ等を訪問するなどして、設立・育成のための、指導・助言を行う。 (総合型クラブ指導者育成業務) ・総合型クラブスタッフの資質向上を図るための研修会を開催する。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
5	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業(再掲)	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第11回の在り方検討会を実施した。
6	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ活動指導者研修会)(再掲)	スポーツ健康課	・地域におけるスポーツ活動の指導者を対象に、広く生涯スポーツの振興に必要な知識・技能及び具体的な施策展開方法等について研修する。	218	218	・地域におけるスポーツ活動指導者110名が参加した。スポーツリズムトレーニングとニュースポーツ(バルバレー、スカイクロス、ニテレクボール)の実技研修を中心に研修を深めた。
7	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していくうえで効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
基本方向 3 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援						
8	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ普及・啓発業務) ・総合型クラブに関連する情報について、広域スポーツセンターホームページや広報等を活用して、情報提供する。 (総合型クラブ設立・育成業務) ・市町村や既存の総合型クラブ等を訪問するなどして、設立・育成のための、指導・助言を行う。 (総合型クラブ指導者育成業務) ・総合型クラブスタッフの資質向上を図るための研修会を開催する。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
9	総合型地域スポーツクラブの育成・支援(再掲)	宮城県スポーツ協会	・「総合型地域スポーツクラブ」の普及に向けた取り組みを支援するため、市町村体育・スポーツ協会が地域で大会、スポーツ教室、スポーツ研修会等を企画運営し、実施する事業に要する経費を助成する。 また、県より、みやぎ広域スポーツセンターの運営委託業務を受託し、設立・運営の助言を実施する。			・地域スポーツ活動の普及推進事業を実施する7市町の体育・スポーツ協会に対し助成金を補助し、生涯スポーツ活動を推進した。 ・総合型地域スポーツクラブの設立及び運営に関する支援を、延べ28市町村158クラブに行った。 ・設立準備委員会を設置した南三陸町に対して設立準備補助金を交付した。
10	総合型クラブマネジメント研修事業	宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	クラブマネジメントに必要となる経理処理や労務管理、また地域スポーツ振興事業、スタッフ育成など多岐にわたる知識や情報提供の機会として、有識者を講師に招き、研修会を開催する。また、特徴的なクラブや先進的な取り組みを行うモデル地域などへの視察も実施する。			・R2は組織移行期のため実施する予定なし。 ・R3からは新組織が業務を遂行する。 ・クラブ連絡協議会の新組織の立ち上げが延期されており、実活動はしていない。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 4 指導者の育成と連携						
11	体育団体等補助事業(再掲)	スポーツ健康課	・市町村体育協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進に係る活動経費を補助する。 ・市町村体育協会に対するブロック研修会及び全体研修会を実施する。 ・県スポーツ推進委員協議会及び地区スポーツ推進委員協議会が実施する研修及び研修派遣事業に係る経費を補助する。	2,227	667	・県スポーツ推進委員協議会に対して、事業経費を補助した。 ・地域スポーツクラブ普及推進事業:15市区町村体協に対して事業経費を補助した。 ・ブロック研修会開催事業:新型コロナウイルス関連により中止 ・全体研修会開催事業:新型コロナウイルス関連により中止
12	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ普及・啓発業務) ・総合型クラブに関連する情報について、広域スポーツセンターホームページや広報等を活用して、情報提供する。 (総合型クラブ指導者育成業務) ・総合型クラブスタッフの資質向上を図るための研修会を開催する。 ・アシスタントマネージャー育成を目的とした研修会を開催する。 ・クラブスタッフの資質向上を目的とした研修会を開催する。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
13	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
14	みやぎシニアカレッジ運営事業(再掲)	長寿社会政策課	・高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに地域活動指導者の養成を行うため、みやぎシニアカレッジ(宮城いきいき学園)5校の運営を行う。	29,600	25,504	・宮城いきいき学園(県内5校、2学年計195人)の運営を通して、地域社会の発展に寄与できる高齢者の地域リーダーとなる人材の育成を行った。
15	運動部活動地域連携促進事業(再掲)	スポーツ健康課	・地域の優れたスポーツ経験者やスポーツ指導者等を「外部指導者」として活用することにより、運動部活動の充実と地域との連携を促進する。 ・外部指導者を対象にスポーツ指導者としての資質向上のための研修会を開催する。	6,446	6,256	・外部指導者164人(中学校79校79人、高等学校57校85人)を派遣した。 ・国の制度終了に伴う激変緩和措置として県事業として実施してきたが、令和2年度で事業終了となる。
16	部活動指導員配置促進事業	スポーツ健康課	・地域の優れたスポーツ指導者を活用して、単独で部活動の技術指導や大会等への引率を行える「部活動指導員」を、中学校及び県立高等学校に配置し、教員の働き方改革と運動部活動の充実を図る。	15,889	7,620	・部活動指導員を、市町村立中学校へ14人、県立中学校へ6人配置した。 ・県立高等学校へ、15人の部活動指導員を配置した。
17	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
18	障害スポーツ・レクリエーション事業	障害福祉課	・障害者スポーツのより一層の普及・振興を図るため、障害者スポーツに関する知識・技術等を有する障害者スポーツ指導員を養成する研修等を実施する。	1,188	867	・障害者スポーツ指導員養成研修(初級26名が受講、修了) ・障害者スポーツ指導員研修(2回 40名が受講) ・障害者スポーツ指導員研修会派遣(2名)
19	スポーツ指導者の養成(再掲)	宮城県スポーツ協会	・各種スポーツ指導者の指導力向上のため、日本スポーツ協会公認指導者の資格更新義務講習会等を開催する。			・公認スポーツ指導者養成講習会事業 中止 ・スポーツ指導者研修会 中止 ・スポーツ指導者協議会事業 通年 ・武道指導者研修会 中止
20	アスリートの強化促進(再掲)	宮城県スポーツ協会	・加盟競技団体が実施する競技力向上対策事業に要する経費について、補助金を交付する。 また、競技力向上を図る研修会等を開催する。			・競技団体及び高体連・中体連が実施する実践的な強化事業を支援するため、補助金を交付した。 ・ジュニア期からシニア期までの一貫した強化体制を構築するため、分析担当者の育成を目的とした事業を支援するため、17団体に補助金を交付した。 ・高いレベルの指導者を育成することを目的とした事業を支援するため、14団体に補助金を交付した。
21	強化体制構築事業(県補助事業)	宮城県スポーツ協会	・ジュニア期からの一貫した強化体制を構築するために、強化事業の分析及び指導者育成のための研修会等を実施する。			・ジュニア期からシニア期までの一貫した強化体制を構築するため、分析担当者の育成を目的とした事業を支援するため、17団体に補助金を交付した。
22	スポーツ少年団指導者認定員養成講習会	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・指導者の資質向上に係る研修会の開催			・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会 中止 ・指導者研修会をWEB配信・集合研修で開催し、87名の参加があった。
23	運動適性テストの活用	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・運動適性テストのデータの蓄積と分析 ・運動適性テストの結果に基づく個に応じた指導を行うための研修			・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会 中止
24	指導者の研修促進事業	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・幅広いスポーツの要素をバランスよく取り入れた活動を計画・実施するための研修 ・発育・発達に応じた活動を計画・実施するための研修			・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会 中止 ・指導者研修会をWEB配信・集合研修で開催し、87名の参加があった。
25	指導者の指導体制の拡充	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・より多くの子供達に安全で効果的な指導を行うために、指導者のスポーツリーダー資格取得の促進を行う。 ・1つの団体に複数のスポーツリーダー等の有資格者を配置する。			・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会 中止 ・県内8地区においての指導者研修会 中止

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2当初予算額(千円)	R2決算額(千円)	令和2年度の実施状況及び成果
26	宮城県スポーツ推進委員研究大会 宮城県スポーツ推進委員女性研修会 宮城県スポーツ推進委員地区研修会 (県補助事業)	宮城県スポーツ推進委員協議会	・スポーツ推進委員の資質を目的とした研修会の開催や、東北・全国の研修会への参加を支援する。			・宮城県スポーツ推進委員研究大会(栗原大会)台風19号で中止 ・宮城県スポーツ推進委員女性研修会(石巻市) 126人参加 ・宮城県スポーツ推進委員地区研修会 各地区1回×8カ所
27	みやぎ遊学実践塾	宮城県レクリエーション協会	・レクリエーションインストラクター養成			・レクリエーション・インストラクターとして9人が新規登録された。 ※次年度の方向性を廃止としたのは、R2年度はコロナにより中止したため、R3年度は継続実施になります。
28	みやぎ遊学特選塾(フォローアップ研修会)	宮城県レクリエーション協会	・レクリエーションインストラクター資格取得者を対象にスキルアップを図る研修会			・資格取得者47名が参加。午前の部では、新種目の習得と実技を行った。午後の部ではユニカールのルールを再確認した。 ※R2年度はフォローアップ研修会とチャレンジ・ザ・ゲーム普及講習会を兼ねて実施予定のため、次年度の方向性を統合としました。
29	チャレンジ・ザ・ゲーム普及審判員講習会	宮城県レクリエーション協会	・チャレンジ・ザ・ゲームの各種目を用いて、学校や職場、地域で楽しくスポーツレクリエーションの指導ができる指導者の養成			・みやぎ遊学特選塾内の午前の部で実施した。新種目の習得と実技を行った。各指導者から早速実施したいとの声が多数であった。
30	障害者スポーツ指導員養成講習会 障害者スポーツ指導員実技研修会 障害者スポーツ指導員研修会派遣事業 (県補助事業)	宮城県障害者スポーツ協会	・障害者スポーツのより一層の普及・振興を図るため、障害者スポーツに関する知識・技術等を有する障害者スポーツ指導員、スポーツコーチを養成する研修等を実施する。			・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(年1回) 27人受講 ・中級障がい者スポーツ指導員養成事業(年1回)12人受講 ・指導員研修会の開催 (3回)延べ40人参加 ・ポッチャ審判員養成講習会派遣(1回)2人派遣

基本方向 5 スポーツボランティアの育成と支援

31	広域スポーツセンター事業 (生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
32	障害者スポーツ・レクリエーション事業 (障害者スポーツボランティアネットワーク事業)	障害福祉課	・障害者スポーツ大会等の開催に必要なボランティアを養成等するため、障害者スポーツの基礎知識等を習得する講習会を実施する。	202	33	・ボランティア養成研修会(コロナにより中止) ・リーダー養成研修(1回 12人) ・ボランティア派遣(1回 7人)
33	地域スポーツ団体の支援(再掲)	宮城県スポーツ協会	・市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランド・21ボランティアへの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年 ・メンタルトレーニング講習会 中止 ・市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業 中止 ・市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業 通年 ・東京オリンピック支援事業 中止
34	障害者スポーツボランティア講習会 (障害者スポーツボランティアネットワーク事業) (県補助事業)	宮城県障害者スポーツ協会	・障害者スポーツ大会等の開催に必要なボランティアを養成等するため、障害者スポーツの基礎知識等を習得する講習会を実施する。			・ボランティア養成講習会 1回実施 12人参加 ・ボランティア派遣事業 1回実施 7人派遣

基本方向 6 表彰制度の拡充

35	スポーツ奨励事業	スポーツ健康課	・本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を顕彰する「宮城県スポーツ賞」の表彰を行う。	1,045	459	・宮城県スポーツ合同表彰式の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、県・県教委及び高体連のみで実施。大会中止により、表彰対象者は減少した。
36	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭開催事業(再掲)	スポーツ健康課	・県民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起する「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」を7つの地区ごとに開催する。	1,932	115	・新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は中止した。 ・優良スポーツ団体・個人の表彰については実施した。 ・大会に関する意識調査を実施し、第1回の在り方検討会を実施した。
37	スポーツ活動奨励事業	宮城県スポーツ協会	・表彰規定に基づき、事業発展・スポーツ向上に功労並びに功績があった個人・団体及び国民体育大会で入賞した個人・団体を表彰する。			・スポーツに功労・功績のあった個人28人、2団体に表彰を行った。
38	表彰事業	宮城県高等学校体育連盟	・本県高校スポーツ界の向上に功績があった生徒(個人・団体)や高体連発展のために功労のあった教職員その他に対し、特別表彰・功績賞・優秀監督賞・功労賞・感謝状を授与する。			・特別表彰など、各賞合わせて136名(前年比-23名)に対して表彰を行った。本県高校スポーツの実績を広く周知することができた。
39	表彰事業	宮城県中学校体育連盟	・本県中学校スポーツ界の向上に功績があった生徒(個人・団体)や中体連運営と発展に特に功績のあった個人あるいは団体に対し、功績賞・功労賞を授与する。			・全国大会3位以内入賞者、東北大会優勝者、県中総体3年連続優勝者、中体連の運営・発展に寄与した指導者等への表彰を行った。県内中学校体育関係者に希望と感動を与えられる表彰式となった。
40	宮城県スポーツ少年団表彰式	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・表彰規定に基づき、スポーツ少年団の発展向上に貢献した単位スポーツ少年団や指導・育成に貢献した指導者に功績賞・功労賞を授与する。			・宮城県スポーツ少年団として表彰式を行い、功績賞・功労賞合わせて44団体、123名を表彰した。また、日本スポーツ少年団頭等表彰として3団体、5名が表彰され、4名に感謝状が贈られた。

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 7 スポーツを支える組織の強化						
41	部活動の在り方検討会議(再掲)	スポーツ健康課	・本県の部活動に関する様々な課題と目指すべき姿を検討するため、教育関係者及びスポーツ関係者を構成員とした検討会議を開催する。	18	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、会議は中止とした。 ・部活動での指導ガイドラインの実施状況の調査、運用上の課題についてのアンケート調査を行い、今後の部活動の在り方についての課題をまとめた。
42	スポーツ医科学との連携(再掲)	宮城県スポーツ協会	・国民体育大会出場選手・監督に対してドーピング防止研修会を開催する。			・国民体育大会参加選手・監督を対象としたアンチドーピング教育・啓発研修会は中止。
43	地域スポーツ団体の支援(再掲)	宮城県スポーツ協会	・市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランディ・21ボランティアへの支援等を行う。			・体育施設ネットワーク事業 通年 ・ボランティア支援事業 通年 ・メンタルトレーニング講習会 中止 ・市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業 中止 ・市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業 通年 ・東京オリンピック支援事業 中止
基本方向 8 スポーツ安全に関する情報分析・研究及び成果の活用						
44	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ普及・啓発業務) ・総合型クラブに関連する情報について、広域スポーツセンターホームページや広報等を活用して、情報提供する。 (総合型クラブ設立・育成業務) ・市町村やクラブ等を訪問するなどして、設立・育成のための指導・助言を行う。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
45	スポーツ医科学との連携(再掲)	宮城県スポーツ協会	・国民体育大会出場選手・監督に対してドーピング防止研修会を開催する。			・国民体育大会参加選手・監督を対象としたアンチドーピング教育・啓発研修会を結団式に先立ち実施した。(200人参加)
46	部活動における事故防止啓発事業	宮城県中学校体育連盟	・県評議員会・本連盟Webサイトにおいて、事故防止を促す啓発活動を行う。			・部活指導における留意点等を記載した啓発冊子「安全に部活動を行うために」をHPに掲載し、各競技種目の特性や練習内容、安全確保のポイント等を周知した。また、新型コロナウイルス感染症への対応、熱中症事故防止の対策等についてもHPで広報活動を行った。
基本方向 9 スポーツ観光の推進とスポーツ大会の誘致						
47	全日本実業団女子駅伝競走大会開催支援事業	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・全日本実業団対抗女子駅伝の大会開催を支援する。	6,147	4,452	・全日本実業団対抗女子駅伝競走大会の開催を通じて本県の生涯スポーツの普及・振興を図るため、大会を運営する一般財団法人宮城陸上競技協会に対して経費を補助するとともに、関係機関との調整等各種支援を実施した。
48	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を2回開催した。 ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の拡充に向けた意見交換を行った。
48	大規模大会誘致支援事業(非予算的手法)	スポーツ健康課	・大規模大会を誘致するために広報活動等を支援する。	0	0	・関係各位と情報交換を行った。
49	オリンピック・パラリンピック推進事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツ振興、観光客の増加、インバウンドの拡大、県産品のPR等をもとより、震災からの復興状況を世界に発信するまたとない機会となることから、庁内各部署はもちろんのこと、官民一体となってオール宮城で関連施策に取り組むもの。	590,191	294,452	・聖火リレーについては、道路整備や施設の建設に伴うルートの修正等を行った。また、聖火ランナーについては、メール等により延期後の走行について意思確認を行った。 ・パラリンピック聖火については、改めて採火市町に実施の意向確認を行うとともに、本番に向けて、本県独自の取組みであるバイオガスでの燃焼テストを実施した。 ・大会に向けた取組みとして、東京2020通信やポスターの制作、「県政だより」で特集記事を連載するなど気運醸成を図った。 ・大会本番時に合わせたホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンでの感染症対策に取り組んだ。 ・都市ボランティアについては、配置計画等の見直しや各研修の再開に向けた取組みを進めた。 ・また、都市ボランティアのモチベーション維持のため、7月に競技会場である宮城スタジアムでのイベント実施、さらに日本財団ボランティアサポートセンターが主催する各種オンライン講座等への参加を促し、都市ボランティアの気運維持に努めた。
50	教育旅行誘致促進事業	観光課	・教育旅行で本県を訪れていただく事は将来的なリピーターとなる可能性があり、長期的な交流人口を確保するため、北海道及び中部以西の学校関係者の招請事業や教育旅行セミナーへの参加、現地旅行会社や学校関係者訪問によるPRの実施等を実施し、教育旅行の誘致を図るもの。	4,150	314	・修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会を実施した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響より、北海道地区、中部以西地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを中止した他、参加予定であった関東・九州でのセミナー・キャラバンも中止となった。
51	各種観光展等参画事業(スキー場冬季誘客共同宣伝事業)	観光課	・首都圏及び県外事務所所在県等で開催される各種観光展において、本県の観光資源を紹介宣伝し、観光客の誘致促進を図るもの。 ・「冬季共同宣伝事業」については、県内のスキー場関係者と連携し、冬期間だけではなくスキー場への誘客促進を図るもの。	324	324	・県内スキー場関係者と連携し、誘客PR動画の制作やスキー場でのイベント開催、デジタルマーケティングなどを実施し、県内スキー場への誘客を促進した。
52	指導者を対象とした国際交流事業(日中青少年交流事業)	宮城県スポーツ協会(宮城県スポーツ少年団)	・ドイツや中国への派遣事業を通して、海外のスポーツ文化について学ぶ。 ・ドイツや中国への派遣事業を通して、海外の子どもたちのスポーツ事情について学ぶ。			・東京2020オリンピック大会実施に伴い、事業形態変更。(R2-3)

	事業名	担当課室・団体等	事業概要	R2 当初予算 額(千円)	R2 決算額 (千円)	令和2年度の実施状況及び成果
基本方向 10 身近なスポーツ施設の充実						
53	総合運動公園等施設整備費	スポーツ健康課	・総合運動公園等の施設整備を行う。	235,419	156,091	・令和2年度に作成した「個別施設計画」に基づき、県総合運動公園総合プール濾過設備他改修工事や宮城スタジアム吊り金具改修工事等を行った。 ・工事3件について、約8千万の繰越工事となった。
54	スポーツ施設指定管理者事業費	スポーツ健康課	・県有スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、引き続き、民間活力を導入する。	690,642	693,069	・各県有スポーツ施設の効果的活用と円滑な業務の遂行を図るため、指定管理制度により管理委託を行った。
55	スポーツ施設等維持管理委託事業	スポーツ健康課	・指定管理制度を導入している施設以外の県有スポーツ施設等の維持・管理の委託を行う。	3,026	1,723	・鳴瀬川カヌーレーシング競技場コースの設置・撤去を行った。
56	宮城県自転車競技場施設整備費	スポーツ健康課	・自転車競技の普及及び発展を図るため、(公財)宮城県スポーツ協会が行う宮城県自転車競技場管理運営に要する経費に対して補助を行う。	12,704	12,704	・宮城県自転車競技場を管理運営する(公財)宮城県スポーツ協会に対して、円滑な施設運営のための補助を行った。
57	体育施設整備事業	スポーツ健康課	・県有体育施設の公認競技施設としての更新手続き等を行う。	372	372	・長沼ボート場の公認認定及び船舶検査、並びに宮城県総合プールの公認更新を実施した。
58	障害者総合体育センター費	障害福祉課	・障害者のスポーツの振興及び普及を図り、障害者の心身の健全な発達及び社会参加の促進に資するために設置した「宮城県障害者総合体育センター」について、指定管理者制度を導入する。	28,688	28,688	・利用者本位の円滑な施設管理運営により、県民サービスの向上と管理経費の節減が図られた。
59	温水プール運営費補助	障害福祉課	・障害者の体育振興を通じ、勤労、社会参加への意欲を高めるため、温水プールの運営に対し補助する。	17,000	17,000	・水中スポーツ教室の開催等により、障害者と地域住民の交流促進及び障害者スポーツの啓発を図った。
60	広域スポーツセンター事業(生涯スポーツ担当者会議)(再掲)	スポーツ健康課	・本県の生涯スポーツを振興していく上で効果的・効率的な事業の推進策や新たな方向性について検討する。	0	0	・生涯スポーツ担当者会議を1回開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、1回は中止とした。) ・各地区の生涯スポーツ振興の方向性やヘルシースポーツ祭の今後の在り方について意見交換を行った。
61	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光課	・登山を通して自然を楽しみ、かつ安全な登山を楽しむために訪れる人々のため、登山道等の自然公園施設の再整備等を行うもの。	74,600	137,979	・蔵王国定公園、栗駒国定公園、県立自然公園船形連峰の登山道等の整備を実施し、利用者の利便性、安全性に寄与した。
62	公のスポーツ施設に係る管理運営事業	宮城県スポーツ協会	・施設の設置目的に合わせて利用者のニーズ把握等を行い、一層のサービス向上・利便性向上・施設利用者数の拡大を図るとともに、安全・安心を最優先とした施設の管理・運営を行う。			・施設管理運営事業 通年
63	宮城県自転車競技場管理運営事業	宮城県スポーツ協会	・宮城県自転車競技場の管理運営及び施設の貸与事業を行う。			・施設管理運営事業 通年
基本方向 11 プロスポーツや企業・大学と地域スポーツの好循環						
64	全日本実業団女子駅伝競走大会開催支援事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・全日本実業団対抗女子駅伝の大会開催を支援する。	6,147	4,452	・全日本実業団対抗女子駅伝競走大会の開催を通じて本県の生涯スポーツの普及・振興を図るため、大会を運営する一般財団法人宮城陸上競技協会に対して経費を補助するとともに、関係機関との調整等各種支援を実施した。
65	広域スポーツセンター事業(再掲)	スポーツ健康課	(総合型クラブ設立・育成業務) ・市町村及びクラブの課題整理を行い、総合型クラブ設立及び育成に向けた支援を行う。	7,581	7,581	・蔵王町に1クラブが新設され、令和2年度末現在、25の市町で53のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である10市町村のうち、山元町、南三陸町、白石市、七ヶ宿町で設立に向けた動きがあり、引き続き支援していく必要がある。
66	ベガルタ仙台ホームタウン協議会事業 楽天イーグルス・マイチーム協議会事業 仙台89ERSホームタウン協議会事業 仙台プロスポーツネット事業(再掲)	オリンピック・パラリンピック大会推進課	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を行う。	5,200	4,200	・プロスポーツチームの地域への定着を支援するため、各スポーツそれぞれの地域支援組織への参画を通じ、側面支援を実施した。
67	プロスポーツ連携事業(再掲)	宮城県スポーツ協会	・県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する。			・仙台89ersバスケットボール教室 中止 ・リガール仙台バレーボール教室 中止